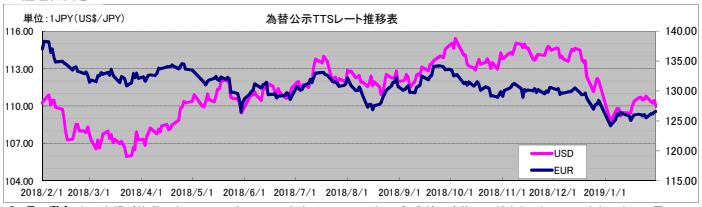
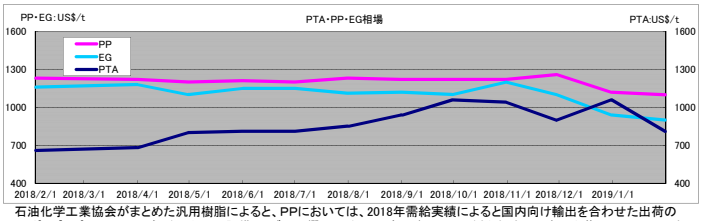
Zenno Ｎｅｗｓ Ｐａｐｅｒ '19-Feb(第165号)



●1月の動き・主要市場が休暇の中109.50/$近辺で2019年をｽﾀｰﾄ。3日、米ｱｯﾌﾟﾙ業績下方修正に端を発した取引の少ない中での電子取引の影響もあり、一気に期間中安値の@104.97円/$を示現、直ぐにある程度戻すも、芳しくない米雇用統計/米大統領の利上げ懸念発言⇒FRBの利上げ休止示唆発言等を消化しつつ@108円/$近辺中心の相場展開で月前半を推移。月後半、過度に織込み過ぎたﾘｽｸ回避姿勢緩和の中、英EU離脱法案否決(事前予想通り)⇒離脱期限延長思惑に繋がる等、徐々に楽観ﾑｰﾄﾞが拡がり、23日に期間中高値の@110.00円/$となる等、米ﾄﾞﾙ買戻しで推移した。注目のFOMCでは予想通り金利据置/事実上の金融緩和となる発言もあり、結局ﾄﾚﾝｼﾞは@108.88円/$で1月を終えた。年間では、始：@112.61円/$、高:@114.55円/$、安:104.64円/$となり、ちょうど高安中間点での引けとなる。

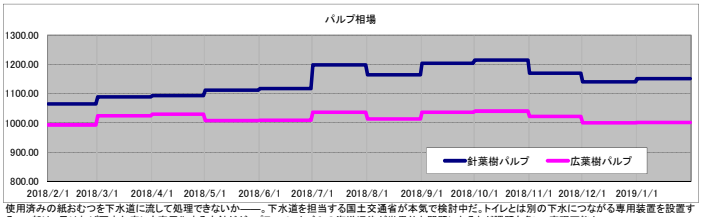
●今後の展開・2月、米雇用統計では、労働者数は堅調も失業率/給与が悪い結果となるも、2度目の米朝首脳会談開催決定や結果的に大統領側が折れる形となった米予算(政府機関閉鎖)問題も懸念が払拭できた事もあり、市場はややﾘｽｸ緩和へ動いている。ただ、一番大きな米中に端を発する通商問題については、未だ解決されないままであり、実経済においても様々な影響が確認され始めており、長期化は世界経済にとっての大きな負荷となっているが、未だ解決には時間を要する見通し。2月は年始の急激な円高は落着きを取戻し、ここからが次の相場展開を示唆する動きとなるが、筆者は、2月は大きく動き難い相場を予想。ﾚﾝｼﾞは前半@108.50～@111.00円/$、後半@109.00～@111.50円/$と予想。



石油化学工業協会がまとめた汎用樹脂による、PPにおいては、2018年需給実績による国内向け輸出を合わせた出荷のPP((ポリプロピレン)は7%減となった。PP設備トラブル影響から脱し、国産レジン不足は緩和傾向、用途別出荷では、フィルム向けが2%減、繊維向けが23%減と減少した。。東レは米国子会社の工場で、OPP(二軸延伸ポリプロピレン)フィルム「トレファン」を増設し、OPPやPETフィルム、ポリオレフィンフォームの製造・販売を手掛けている「Toray Plastics(America)」(TPA、米ロードアイランド州、Torayy Industries(America)100%出資)のロードアイランド工場で年産3万トンの設備増設し、2020年の稼働を目指す。投資額は100億円を予定にしている。これによりロードアイランド工場の能力は7万5,500トンに拡大する他、グループ全体の能力は、日本(土浦工場)、フランスと合わせて11万4,400トンとなる。トレファンは、東レが日本で初めて工業化したOPPフィルム、プラスティックフィルムの中では最も軽く、透明性・強靭性・保香性に優れており、一般工業用やコンデンサ用、包装材料用などに幅広く使われる。特にコンデンサ用で世界トップとなる60%のシェアを握るほか、北米の高付加価値包装材料市場でも高いシェアを持ち、北米でのシェアは50%。同社によると北米におけるOPPフィルム市場は、今後の人口増加に伴い食品包装向け等を中心に年率3%の持続的な成長が見込まれる。今回は顧客ニーズの多様化や高度化に対応するべく早期に能力を拡充する傾向である。

PPと同様に、EGの相場もアジアスポット価格(CFR中国価格)は原油価格の下落に引きずられる形で急落し、直近のピークだった2018年9月初頭の980ドル前後から年明けには620ドル程度まで下落した。

一方で、合繊原料に関しては、ポリエステル原料のPTA(高純度テレフタル酸)が短期的に需要を上回る新増設が進められており、先行きに緩和観測が広がってきた、ポリエステルの市場規模は世界全体で7,000万トンを突破し、今後も年率5%強の成長が続く見込み。合成繊維では他製品の追随を許さない規模に達しており、原料であるPTA(高純度テレフタル酸)やMEG(モノエチレングリコール)も、需要の底堅さは盤石と言えるだろう。このため、需給バランスは供給側の動向に左右される部分が大きくなると言えるだろう。



使用済みの紙おむつを下水道に流して処理できないか――。下水道を担当する国土交通省が本気で検討中だ。トイレとは別の下水につながる専用装置を設置する。一部は、早ければ再来年度にも実用化する方針だが、プラスチックごみの海洋汚染が世界的な問題になるなど課題も多い。実現可能か？

紙おむつ、下水道に流せる？　国交省で検討会発足

一見、奇抜にも映るアイデアを初めに考案したのは、官僚や不動産会社、住宅設備メーカーなどで働く女性による研究会だ。おむつを使うのは、幼児ばかりではない。2016年12月に公表した報告書で、高齢化が進む現状に言及。「排泄（はいせつ）の自立とおむつは、高齢者にとっても、支える家族や社会にとっても、大きな課題」と問題提起し、おむつを下水道を通して回収するシステムを提案した。

この発想に国交省がさっそく反応した。人口減で、今後、下水道の処理能力に余裕が出てくるためだ。昨年から大学教授や自治体、業界団体の担当者を招いた検討会で具体策を検討。昨年3月には公表した「検討ロードマップ」には、①トイレ内に便器とは別の装置を設置。分離した汚物だけを装置から流し、おむつはごみとして回収②おむつを装置で破砕し、途中で分離して汚物だけを流す③装置でおむつを破砕し、専用配管で下水道に流す、の3案を盛り込んだ。

実用化に向けた取り組みも加速させる。国交省は今年度、最も実現性の高い①案の実証実験を開始。委託を受けた大手電機メーカー「パナソニック」が現在、試作機を開発中で、年度内に高齢者施設で試用する。問題がなければ、再来年度からの実用化に踏みきる方針だ。同省によると、実現すれば海外でも聞いたことのない取り組みだという。

「おむつから便を分離できればおむつの重さが軽くなり、職員の負担を軽減できる」。名古屋市の社会福祉法人の担当者はそう期待する。運営する特別養護老人ホームの場合、1日当たりの紙おむつは利用者20人ほどで多いときが90リットル3袋分。汚物が付くことで重くなり、運ぶには体力的な負担が大きいという。「臭いや衛生面でも改善が見込める」とも話す。

おむつの処理は施設に限った問題ではない。おむつ製造などの業界団体「日本衛生材料工業連合会」によると、大人用のおむつの生産量は一昨年が78億枚。7年前の1・4倍に増え、高齢化で今後も増加が見込まれる。国交省は介護関連施設約500施設に加え、介護をする市民ら約4500人にアンケートを実施。紙おむつの下水道処理に対する社会的ニーズや、将来の紙おむつ使用枚数を都道府県別に推計する方針だ。

ただ、普及に向けた課題は少なくない。これまでの検討会では、最も利便性の高い③案について「下水道管がつまって浸水の恐れがある」などの否定的な意見も出た。環境へのリスクも検討する必要があるとし、パルプやプラスチックでできている今の紙おむつは分解されず、海や川に流すには新商品の開発が必須だ。

それでも、「実現すれば、介護現場の負担軽減につながる」と同省下水道企画課の村岡正孝課長補佐は話す。「高齢社会の社会インフラとしての役割を果たしたい」

【朝日新聞参照】

<不織布トピックス>

合繊系3社の2018年度設備投資

東洋紡～ディスプレイ分野向けフィルムなど拡充

東洋紡は期初計画の240億円を据え置いた。数賀事業所(福井県敦賀市)では、電子ペーパーディスプレイ向け薄膜トランジスタ基板材などに使用される高耐熱性PI(ポリイミド)フィルム「ゼノマックス」の設備を2018年10月に新設。また、同事業所内に2019年7月をめどとしてセラミックコンデンサ用ポリエステル離型フィルムの製造設備を増設する。犬山工場(愛知県犬山市)では、液晶ディスプレイ用超複屈折ポリエステルフィルム「コスモシャインSRF」の製造設備を増設。2020年5月をめどに量産を開始する。

東レ～炭素繊維 や 人工皮革などを分野で増設を計画

東レは期初計画の1,800億円を据え置いた。滋賀事業場(滋賀県大津市)ではポリオレフィン発泡体「トーレペフ」の2,000トン設備を増設し、5,500トン体制を構築する計画。2018年3月から工事に着手しており、2019年10月の稼働開始を目指す。スエード調人工皮革「ウルトラスエード」は、原糸生産とシート化を担う滋賀事業場(滋賀県大津市)と残りの工程を担う岐阜事業場(岐阜県安八郡)で、生産設備の新設・高度化を行いボトルネックを解消。2019年9月をめどに現在の年産能力600万㎡を約1.6倍の約1,000万㎡に引き上げる。

帝人～フランスでSMC設備新設など

帝人は期初計画の750億円を据え置いた。タイに年産1万トンの樹脂コンパウンド工場と開発技術センターを新設(2019年中頃稼働予定)。また、30億円を投じて2019年初頭をめどに松山事業所(愛媛県松山市)に高機能メンブレン「ミライム」の量産設備を新設。現在の開発用設備と比較して5倍強の能力増となる。2019年上期中には、7億円(600万ドル)を投じてフランスで成形材料であるSMC(シート・モールディング・コンパウンド)の年産2万トン設備を新設する計画。米国では炭素繊維(レギュラートウ)を生産する新工場の建設に着手した。2016年11月に取得したサウスカロライナ州グリーンウッド郡の工業用地(敷地面積180万㎡)で起工式を実施。2020年度中の稼働を見込んでおり、当初は1ラインで立ち上げ、2030年近傍までに約6億ドルを投じて従業員220人規模の事業所へ拡大する。

<海外トピックス>

シェア自転車　バブル終幕　中国2強、海外撤退や赤字続き

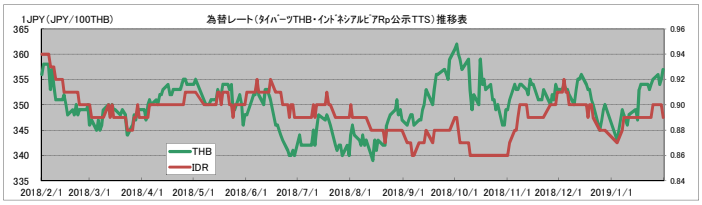
中国でシェア自転車各社の苦境が鮮明になっている。経営破綻や資金不足に陥る企業が相次ぎ、2強の一角、「ofo」は海外市場からの撤退を続ける。市場拡大への期待と、保証金を先行獲得できるうまみから一時70社超が乱立したが、今は消耗戦と保証金の返還請求に苦しむ。急成長した中国発のビジネスは「バブル」の終幕を迎えるのも早かった。

「壊れている自転車が多いからあまり利用していない」上海市内で働く会社員。以前は駅から短い距離を移動する際に利用していたが、最近は壊れて乗れない車両が多いという。事業者が修理に手が回らなくなっているためだ。シェア自転車は最大手の摩拝単車(モバイク)がサービスを始めた2016年ごろから爆発的に広がった。会員登録した上で、車体のQRコードをスマートフォン(スマホ)で読み込めば解錠できる。街中の様々な場所に置かれ、好きな場所に乗り捨てに出来る利便性が受けた。料金は30分で1元(約16円)程度と安いが、加入時に自転車の故障などに備えた約50-300元程度の保証金の支払を求める企業が多い。調査会社の中国通信員によると、17年には200都市で約2300万台が可能。シェア経済の拡大を代表するビジネスと注目され、最初にまとまった保証金収入も入ることから参入が相次いだ。アリババ集団などの大手企業も、事業者に出資して成長を後押しした。

もっとも、シェアを高めるための自転車の投入競争や修理費用、自転車を適切な場所に運び費用などの増大が重くに各社の経営を圧迫した。使われない車両が放置される社会問題も起きた。もともと資産運用のための保証金目的で参入したと疑われる例もある。中国メディアによると江蘇省南京市の事業者は17年夏ごろから、解約した利用者が保証金の返還を求めても応じなくなった。その後、経営者は違法に資金を集めた容疑で拘束されたという。こうしたトラブルのために利用者らは不信感を募らせ、保証金の返還を求める動きが広がった。大手8社のうち5社は破産したり、保証金返還を求める利用者が押し掛ける騒動が起きたりした。

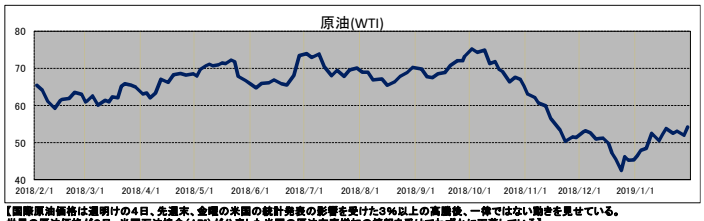
海外では日本を含めて自転車の放置に厳しい国も多い。放置車両の多さに悩んだシンガポールはシェア自転車に免許制を導入。事業者ごとに台数の上限を設けた。認定した駐輪場以外での乗り捨ても禁じた。中国での急成長をもたらした「乗り降りの場所が自由」という事業モデルの通用する国・地域は限られそうだ。

しかしバブルが終わっても実需がなくなっているわけではない。中国は都市の発展に比べて地下鉄などの鉄道建設が遅れ、主要施設が駅から離れた場所にあることが多い。朝夕の渋滞時にはタクシーもつかまりにくく、自転車を使いたいという需要は強い。保証金に対する消費者の不信が高まったことを受け、インターネット通販最大手のアリババ集団などが出資するハローバイクは保証金不要をアピールする。2強が苦しむ中で利用者をより着実に増やしつつある。中国ではシェア自転車のように有望視されたビジネスに多くの企業が群がり消耗戦に陥るケースが多い。経営破綻で消費者が被害を受けるケースもあるが、活発な企業や新事業進出のダイナミズムが経済成長を牽引している面もある。



●ﾀｲﾊﾞｰﾂ相場:@32.33THB/$からｽﾀｰﾄ。2日に期間中安値の@32.44THB/$を付けた後は2月を通しﾊﾞｰﾂ高進行で推移。月初、米中通商問題の影響を受けたｱｯﾌﾟﾙ業績不振/米FRB議長の利上げ休止示唆発言/米債務上限に伴う政府機関の一部休止状況等、米ﾄﾞﾙ売り要素が噴出し、良好な米雇用統計結果等を吹消してしまった。この様な状況下では、新興国通貨買われ易く、ﾊﾞｰﾂもその様相となっている。加えて、FOMCでは予想以上にハﾄ派な内容であった事から、更に米ﾄﾞﾙが売られる展開の中、月末を迎え、期間中高値の@31.18THB/$を付ける等、ﾊﾞｰﾂ高の@31.21THB/$で1月を終えた。2月は米朝首脳会談等の地政学ﾘｽｸ緩和や米大統領の米議会運営における柔軟な姿勢への変化等からやや戻すも、未だ通商問題は解決しておらず、大きく振れ難い展開を予測する。ﾚｰﾄは@31.10～32.00THB/$と予想。

●ｲﾝﾄﾞﾈｼｱﾙﾋﾟｱ相場:@14,425Rp/$でｽﾀｰﾄ。3日、一時期間中安値の@14,490Rp/$を付けるも、ｱｯﾌﾟﾙ問題/FRB議長発言/米債務問題等、米ﾄﾞﾙ売り要素に押され、海外投資家の投資資金流入を呼び、一気に@14,000Rp/$丁度近辺に急騰した。その後、中銀の金利据置/海外投資家の利益確定売り等を消化しつつ月中盤～終盤を概ね@14,000Rp/$を超えた水準で推移。月末となり、実需のﾄﾞﾙ買いがあるものの米ﾄﾞﾙ売りﾌｧﾝﾀｽﾝから更に@13,957Rp/$の期間中高値を付ける等@13,972Rp/$で1月を終える。2月は基本的には調整局面で米ﾄﾞﾙ買い展開を予想も@14,000Rp/$の防衛ﾗｲﾝを突破し、ある程度の高値も想定する。相場は前半@13,800～14,150Rp/$、後半@14,000～14,250Rp/$と予想する。



【国際原油価格は還明けの4日、先週末、金曜の米国の統計発表の影響を受けた3%以上の高騰後、一時ではない動きを見せている。
世界の原油価格が6日、米国石油協会（API）が公表した米国の原油在庫増加の情報を受けてわずかに下落している】

日本時間2月4日13時46分の時点でブレント原油4月先物価格はO．11%高の1バレル62ドル82セントに、WTI原油3月先物価格は逆にO．02%安の1バレル55ドル25セントの値を付けている。

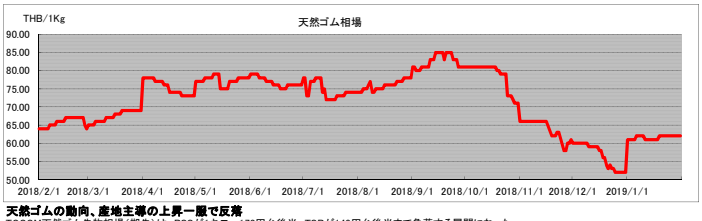
4日の原油市場では、先週金曜のベーカー・ヒューズ（BHGE）の石油ガス部門の統計発表に影響された激しい高騰を受けて、部分的にやや修正がみられる。BHGEの統計によれば、2月2日までに1週間で米国内のリグ台数は15台減の847台になった。これが米国内の産油量増加への危惧感を弱めた。

また、日本時2月5日13時41分の時点で、北海ブレント原油先物4月限の価格はO．06%安の1バレル＝62．94ドルまで下落、WTI原油先物3月限の価格はO．02%安の1バレル＝53．65ドルまで値下がりした。

原油価格に圧力をかけたのは、過去1週間で米国の原油在庫が増加したというAPIのデータ。APIによると、2月1日までの過去1週間の米国内の商用原油在庫は251万4000バレル増加した。なおその1週間前は209万8000バレル増で、増加が続いている。

市場は現在、6日の米国エネルギー省の在庫に関する公式データの公表を待っている。アナリストらの予想は、217万9000バレルの増加。1週間前は91万9000バレル増だった。

【参考資料1：https://jp.sputniknews.com/business/201902045882992/】
【参考資料2：https://jp.sputniknews.com/business/201902065889999/】



天然ゴムの動向、産地主導の上昇一服で反落

TOCOM天然ゴム先物相場（期先）は、RSSが1キロ＝170円台後半、TSRが140円台後半まで急落する展開になった。

減産期入りを見据えた当限主導の急伸地合に過熱感が強まる中、1月25日のRSSの1月限納会と前後して調整売り優勢の地合に転換している。特に目立ったネガティブ材料などが浮上しているﾀﾞﾄではないが、12月限の納会値が148.00円だったのに対して、1月限の納会値は199.50円に達しており、1カ月で51.50円（24.1%）も相場水準が切り上がったことに対する反動圧力が生じている。上海ゴム先物相場も、1月中旬にはトン＝1万2,000元台乗せを打診していたのが、足元では1万1,000元台前半まで軟化し、約1カ月ぶりの安値を更新している。

中国政府は1月29日、自動車を柱とする消費刺激策を発表した。買い替え時の補助金交付、中古車取引の減税などで、昨年に28年ぶりの前年割れとなった自動車市場をテコ入れすることになる。ただ、2017年まで小型車減税で需要を喚起していた直後とあって、マーケットでは自動車市場の刺激効果に懐疑的であり、上海ゴム相場の下押し圧力に修正を迫ることはできなかった。

タイ中央ゴム市場の現物相場は、1月31日時点でUSS が前週比1.5%安の1キロ＝43.35バーツ、RSSが同4.5%安の45.02バーツとなっている。当初は消費地相場の下げに対して目立った反応を見せていなかったが、消費地相場が急落傾向を強める中、「産地主導の上昇」が「消費地主導の下落」に転換し始めている。

産地ではウィンタリング（落葉期）の時期を迎えており、これから徐々に集荷量が落ち込むことになる。減産期のピークは4月前後になる傾向が強く、供給サイド主導の需給引き締め圧力が発生し易い状況が続く。しかし、東京ゴム相場の期先限月は6月限から7月限に移行しており、余程の異常気象が発生しない限り、減産期から生産期への移行が進んでいる時期になる。実際に、産地主導の上昇圧力に対して最初に抵抗を示したのは期先限月であり、減産期に向けて当限主導で上昇していた相場が、生産期に向けて期先主導で下落する相場に転換している。東京ゴム市場では急激な逆サヤ（期近高・期先安）の解消も進んでおり、若干の逆サヤ状態が残された状態に留まっている。当限主導の上昇圧力が一服していることが確認できる。

例年、ゴム相場は1月をピークに2月前後に調整リスクが高まり、6月前後まで下落する季節傾向が見受けられる。その季節傾向に沿った教科書的な売り圧力が観測され始めている。

<設備・家電トピックス>

格力、洗濯機に参入 エアコン以外育成　スマート家電も

【広州=川上尚志】中国エアコン最大手の珠海格力電器は洗濯機の生産に乗り出す。四川省成都で、総額50億元（約830億円）を投じ、産業団地の建設を始めた。団地内に同社初となる洗濯機の工場や、人工知能（AI）の研究所などを設け、2023年ごろまでに順次稼働させる。同社は売上高の9割以上をエアコンが占める。事業の多角化を目指す。

珠海格力電器はエアコン以外の品目の生産増強を急ぐ（広東省広州市の販売店）
画像の拡大
珠海格力電器はエアコン以外の品目の生産増強を急ぐ（広東省広州市の販売店）

新設する産業団地は敷地面積が約73万平方メートル。このうちまず約40万平方メートルの敷地に洗濯機の工場を設ける。その後に冷蔵庫の工場や、AIやビッグデータの研究所も設ける計画だ。インターネットとつながる「スマート家電」の生産も進める。

格力の18年12月期の売上高は前の期を3割超上回る2000億元程度になったとみられる。董明珠・董事長は「23年には6000億元を目指す」と述べており、大規模な産業団地の新設で生産能力や研究開発力を高め、目標達成につなげる。

格力は中国のエアコン市場で約4割のシェアを握る最大手だ。ただ、中国ではエアコンが地方も含めて幅広く普及。海爾集団（ハイアール）や美的集団など同業大手とのシェア争いが激しさを増している。

格力はこれまでもエアコンに偏る事業構造からの脱却を目指し、スマートフォン（スマホ）や電気自動車（EV）など新規事業を立ち上げてきたがいずれも軌道には乗っていない。新たに生産に乗り出す洗濯機でも、中国では市場シェアの4割強をハイアール、約3割を美的集団が握る。格力が順調に事業を拡大できるかは不透明な部分もある。
<2019/2/22付日本経済新聞　朝刊より転載>

<金融・ビジネストピックス>

円高回避、日銀の秘策

「大幅な円高に襲われた場合、今の日銀のなにができるか」

米中貿易摩擦の先鋭化や米連邦準備制度理事会（FRB）が断続的に続ける利上げを起点に、年始年末から始まった世界的な株安がマーケットの悪戦論を強める悪循環の中、市場関係者の間では次に到来する不況で、日銀の円高対策が話題になっている。

大方の意見は、「もはやﾄﾞﾙ寸前」だが、外資系証券のﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄは「まだ秘策が残されている」と声を潜める。それはズバリ、「マイナス金利の深堀り」。

まず、なぜ市場関係者が円高を警戒するのか、から説明しよう。2008年のリーマン・ショック以降日米欧の主要中央銀行による大規模な金融緩和に中国の財政政策で、景気拡大期間は約10年に達する。足元で急激に悪化するマーケット心理に加え、循環的にも日米欧は景気減速、あるいは後退に入ってもおかしくない。世界経済の減速や後退は、不況と同時にリスクオフの流れから円高が不可避となる。

日銀は2016年2月から民間銀行が日銀の当座預金に預ける金利（不利）の一部に-0.1%を適用。同年9月、長期金利をO%程度に誘導する長短金利操作（YCC)を導入した。金融緩和を強化して、かつ持続性を高めて2%の物価目標を目指す政策を継続している。このマイナス金利の拡大で、来るべき円高に対抗するというのが前述のﾁｰﾌｴｺﾉﾐｽﾄの提案だ。

問題は、長期化する超緩和政策の副作用である。短期で調達して、長期の貸し出しや有価証券運用で利ザヤを稼ぐ銀行は、長短金利差がほぼなくなった状態では収益を上げられない。本来で赤字に陥っている地域金融機関は少なくない。また、無理な貸し出しが企業の不採算な東土ばかりでなく、投資用不動産向け融資では不祥事に発展するケースも出てきた。

外部環境的にはマイナス金利の深堀のハードルは高い。が、「ユーロ圏を参考にすれば、日本でも可能」と、銀行アナリストは語る。「付利を-0.2%に引き下げたとする。その時、銀行に一定の上限で日銀が-0.2%で貸し出し、それを企業向け融資や日銀当座預金で0%の付利をつければ、銀行には利ザヤが発生する。事実上の銀行に対する補助金だが、世界景気後退で1ドル＝100円を割り込むような状況なら、円高回避の苦肉の策として、政治的にもクリアできるのではないか。」

円高恐怖症の日本。マイナス金利の深堀は絵空事ではないかもしれない。
TSR情報　2/5号より抜粋

●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。
●本誌の記事・内容に関しまして、誤り等存在する場合もありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。